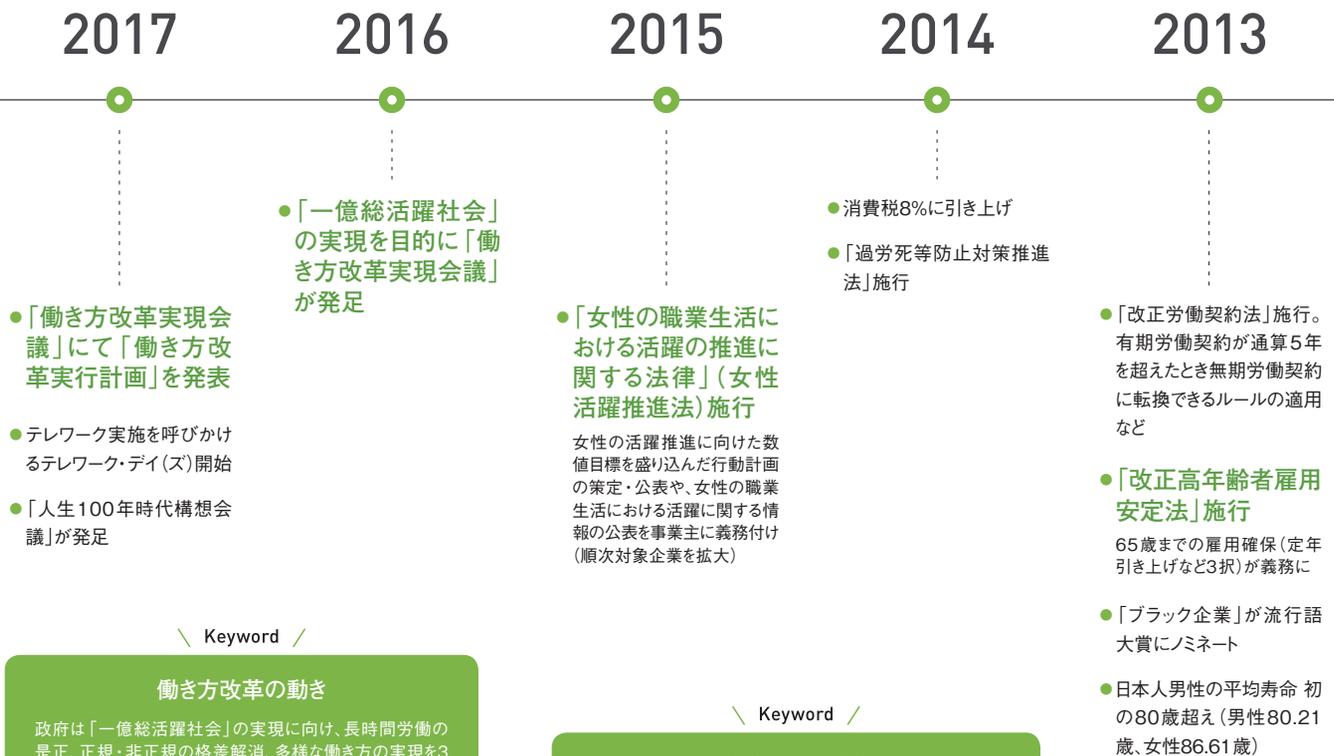


特集

いま、「働く」を どう考えるか

「働く」に関する10年間のトピックス



Keyword

働き方改革の動き

政府は「一億総活躍社会」の実現に向け、長時間労働の是正、正規・非正規の格差解消、多様な働き方の実現を3本柱とした働き方改革を推進。各企業は労働環境の見直しに取り組んでいる。

Keyword

労働人口の減少

日本の総人口は2008年をピークに減少。出生数は、統計史上最少の更新が続いており、少子高齢化が急速に進んでいる。今後、労働人口の減少による人手不足が一層深刻化していくとの予測が、働き方改革などの施策につながっている。

ICTの発達、働き方改革、そして新型コロナウイルス感染症。

ここ10年間で社会を切り取ってみても、

「働く」のあり方や価値観が変わる出来事がたくさんありました。

そのなかで、上の世代の姿から自分の働き方を見出す人もいれば、前例にとらわれない新しい働き方をする人もいます。

高校生たちには、

そのどちらの世界もあることを知ったうえで、

自らの「働く」について考えてもらいたい。

私たちはそう考え、今回この特集を組むに至りました。

「いま、『働く』をどう考えるか」。

そのヒントを求めて最新データを紐解き、

新しい働き方をしている人への

インタビューからその希望や葛藤を探ったり、

高校生と社会人で「自分らしく働くとは？」という

哲学対話を試してみたり。

私たち編集部も、いろいろなアプローチから、

少し実験的に「働く」を考えてみました。

もしかすると本号の読後感としては、

答えよりも「問い」の方が多いかもしれません。

しかし、変わりつつある「働く」について、

共に思いを巡らせていただけるきっかけになりますと幸いです。

赤土豪一（本誌編集長）

2022

- 成人年齢を20歳から18歳に引き下げ

2021

- 障害者の法定雇用率引き上げ
民間企業の法定雇用率2.3%に
- 「改正高年齢者雇用安定法」施行
70歳までの就業確保（定年引上げなど3択）が努力義務に
- デジタル社会形成の司令塔となる「デジタル庁」が始動
- 日本の労働力人口、10年前より264万人少ない6860万人に（総務省「労働力調査」）

2020

- 「パートタイム・有期雇用労働法」施行
同一労働・同一賃金の原則が適用される（順次対象企業を拡大）
- 新型コロナウイルス感染症が拡大
- 年間出生数84万832人、この時点では1899年の調査開始以来過去最少（厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」）

2019

- 「働き方改革関連法」による「改正労働基準法」などの順次施行
時間外労働の上限規制の導入、年次有給休暇の確実な取得、フレックスタイム制の拡充、高度プロフェッショナル制度の創設など
- 消費税10%に引き上げ

2018

- 厚生労働省が「働き方改革実行計画」を踏まえた副業・兼業の普及促進のため、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を発表
- 障害者の法定雇用率引き上げ
民間企業の法定雇用率2.2%に
- 「人生100年時代構想会議」にて「人づくり革命基本構想」を発表
- 経済産業省が「DXレポート」を発表。日本企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）を実現していくうえでの課題の整理と対応策について報告

Keyword

多様性の重視

女性や高齢者、障害者などの働きやすさや活躍のための法律が続々施行。多様な人材が互いの違いを受け入れ、活かそうダイバーシティ&インクルージョンの推進が活発化している。